

2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月5日

上場会社名 株式会社LIXIL 上場取引所 東 名
 コード番号 5938 URL <https://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6706-7001
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,035,509	△9.9	45,220	△13.8	37,160	△24.9	35,152	△40.7	20,999	△48.4
2020年3月期第3四半期	1,149,181	—	52,458	—	49,468	—	59,254	—	40,682	—

	非継続事業を含む金額									
	四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭		円 銭	
2021年3月期第3四半期	43,336	33.0	38,684	26.1	57,944	80.3	133.35		126.73	
2020年3月期第3四半期	32,580	538.1	30,689	—	32,132	—	105.79		95.99	

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(注) 売上収益、事業利益、営業利益、税引前利益及び四半期利益の継続事業に係る金額について、2020年3月期第3四半期のこれらの金額の対前年同四半期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,822,206	537,588	534,951	29.4
2020年3月期	2,091,529	535,137	502,165	24.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年3月期	—	35.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	継続事業に係る金額									
	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,380,000	△8.9	57,500	10.0	34,500	7.8	30,500	△25.4	15,500	△44.1

	非継続事業を含む金額				
	当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
通期	百万円	%	百万円	%	円 銭
	37,500	174.3	33,000	163.6	113.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）連結業績予想の開示理由は、2021年2月5日公表の「2021年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）－
 除外 2社 （社名）株式会社LIXIL、株式会社LIXILピバ

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	313,319,159株	2020年3月期	313,319,159株
2021年3月期3Q	23,220,684株	2020年3月期	23,216,159株
2021年3月期3Q	290,101,364株	2020年3月期3Q	290,101,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

（完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併及び商号変更について）

2020年3月23日付「完全子会社（株式会社LIXIL）の吸収合併（簡易合併・略式合併）、商号変更および定款の一部変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、2020年12月1日付で、当社を存続会社とし、当社の連結子会社である株式会社LIXILを消滅会社とする吸収合併を実行いたしました。

また、存続会社である当社の商号を、2020年12月1日付で「株式会社LIXILグループ」から「株式会社LIXIL」に変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	2
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
要約四半期連結純損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
要約四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	6
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)	14
(子会社に関する注記)	15
(非継続事業に関する注記)	19

1. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	95,862	180,946
営業債権及びその他の債権	307,054	306,448
棚卸資産	227,606	172,235
契約資産	20,280	20,783
未収法人所得税等	1,740	9,705
その他の金融資産	15,428	11,215
その他の流動資産	16,578	16,629
小計	684,548	717,961
売却目的で保有する資産	58,232	18,132
流動資産合計	742,780	736,093
非流動資産		
有形固定資産	496,865	401,394
使用権資産	215,020	61,666
のれん及びその他の無形資産	434,102	441,721
投資不動産	7,779	4,620
持分法で会計処理されている投資	10,704	10,259
その他の金融資産	90,047	74,564
繰延税金資産	88,803	78,087
その他の非流動資産	5,429	13,802
非流動資産合計	1,348,749	1,086,113
資産合計	2,091,529	1,822,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	336,492	278,820
社債及び借入金	232,711	232,021
リース負債	34,666	16,825
契約負債	10,158	10,841
未払法人所得税等	6,159	4,102
その他の金融負債	7,646	6,263
引当金	1,731	742
その他の流動負債	85,670	80,612
小計	715,233	630,226
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	91,907	7,424
流動負債合計	807,140	637,650
非流動負債		
社債及び借入金	363,379	411,233
リース負債	201,795	46,472
その他の金融負債	31,926	30,444
退職給付に係る負債	76,907	87,000
引当金	12,335	6,482
繰延税金負債	55,200	55,188
その他の非流動負債	7,710	10,149
非流動負債合計	749,252	646,968
負債合計	1,556,392	1,284,618
資本		
資本金	68,418	68,418
資本剰余金	278,120	278,100
自己株式	(48,870)	(48,879)
その他の資本の構成要素	(12,709)	126
利益剰余金	217,206	237,186
親会社の所有者に帰属する持分	502,165	534,951
非支配持分	32,972	2,637
資本合計	535,137	537,588
負債及び資本合計	2,091,529	1,822,206

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
継続事業		
売上収益	1,149,181	1,035,509
売上原価	(764,493)	(685,588)
売上総利益	384,688	349,921
販売費及び一般管理費	(332,230)	(304,701)
その他の収益	5,385	4,724
その他の費用	(8,375)	(12,784)
営業利益	49,468	37,160
金融収益	3,210	4,749
金融費用	(4,386)	(6,666)
持分法による投資損失	(15)	(91)
関連会社に対する持分の処分益	10,977	—
継続事業からの税引前四半期利益	59,254	35,152
法人所得税費用	(18,572)	(14,153)
継続事業からの四半期利益	40,682	20,999
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (損失)	(8,102)	22,337
四半期利益	32,580	43,336
四半期利益 (損失) の帰属		
親会社の所有者		
継続事業	40,645	20,881
非継続事業	(9,956)	17,803
合計	30,689	38,684
非支配持分		
継続事業	37	118
非継続事業	1,854	4,534
合計	1,891	4,652
四半期利益	32,580	43,336

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	140.11	71.98
非継続事業	(34.32)	61.37
合計	105.79	133.35
希薄化後1株当たり四半期利益 (損失)		
継続事業	126.94	68.57
非継続事業	(30.95)	58.16
合計	95.99	126.73

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	32,580	43,336
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動	3,945	6,824
確定給付制度の再測定	(1,805)	603
純損益に振り替えられることのない項目合計	2,140	7,427
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	(3,192)	3,668
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分	615	3,514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	(11)	(1)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	(2,588)	7,181
税引後その他の包括利益	(448)	14,608
四半期包括利益	32,132	57,944
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	30,333	53,249
非支配持分	1,799	4,695
四半期包括利益	32,132	57,944

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	68,418	277,584	(48,899)	12,112	—	(2,659)	234
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,961	(1,805)	(3,108)	606
四半期包括利益	—	—	—	3,961	(1,805)	(3,108)	606
自己株式の取得	—	—	(10)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	215	33	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	273	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	11	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	297	1,805	—	—
所有者との取引額等合計	—	226	23	570	1,805	—	—
2019年12月31日 残高	68,418	277,810	(48,876)	16,643	—	(5,767)	840

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	合計		
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	58	58	103	161	
会計方針の変更を反映した2019年4月1日 残高	22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328	
四半期利益	—	—	—	30,689	30,689	1,891	32,580	
その他の包括利益	1	(11)	(356)	—	(356)	(92)	(448)	
四半期包括利益	1	(11)	(356)	30,689	30,333	1,799	32,132	
自己株式の取得	—	—	—	—	(10)	—	(10)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	(386)	(386)	337	199	—	199	
配当金	—	—	—	(20,307)	(20,307)	(1,539)	(21,846)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	(273)	—	—	—	—	—	—	
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	11	69	80	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	250	—	2,352	(2,352)	—	—	—	
所有者との取引額等合計	(23)	(386)	1,966	(22,322)	(20,107)	(1,470)	(21,577)	
2019年12月31日 残高	—	4,352	16,068	230,520	543,940	33,943	577,883	

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2020年4月1日 残高	68,418	278,120	(48,870)	6,256	—	(23,757)	(2,686)
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	6,824	603	7,620	3,408
四半期包括利益	—	—	—	6,824	603	7,620	3,408
自己株式の取得	—	—	(9)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	0	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	38	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	—	—	—	(162)	—	—	(10)
関係会社に対する持分変動	—	(58)	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	(603)	—	—
所有者との取引額等合計	—	(20)	(9)	(162)	(603)	—	(10)
2020年12月31日 残高	68,418	278,100	(48,879)	12,918	—	(16,137)	712

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計			
	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計					
2020年4月1日 残高	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137	
四半期利益	—	—	—	38,684	38,684	4,652	43,336	
その他の包括利益	(3,889)	(1)	14,565	—	14,565	43	14,608	
四半期包括利益	(3,889)	(1)	14,565	38,684	53,249	4,695	57,944	
自己株式の取得	—	—	—	—	(9)	—	(9)	
自己株式の処分	—	—	—	—	0	—	0	
株式に基づく報酬取引	—	(1,127)	(1,127)	1,000	(89)	—	(89)	
配当金	—	—	—	(20,307)	(20,307)	(518)	(20,825)	
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替	172	—	—	—	—	—	—	
関係会社に対する持分変動	—	—	—	—	(58)	(5)	(63)	
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	(34,507)	(34,507)	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	(603)	603	—	—	—	
所有者との取引額等合計	172	(1,127)	(1,730)	(18,704)	(20,463)	(35,030)	(55,493)	
2020年12月31日 残高	162	2,471	126	237,186	534,951	2,637	537,588	

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期利益	59,254	35,152
非継続事業からの税引前四半期利益 (損失)	(6,018)	27,078
税引前四半期利益	53,236	62,230
減価償却費及び償却費	80,047	64,891
減損損失	6,790	3,130
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失	—	5,405
受取利息及び受取配当金	(2,611)	(2,423)
支払利息	4,736	4,266
持分法による投資損益 (益)	15	91
関連会社に対する持分の処分益	(10,977)	—
子会社売却益	(1,422)	(16,494)
有形固定資産処分損益 (益)	141	927
営業債権及びその他の債権の増減額 (増加)	12,252	(5,578)
棚卸資産の増減額 (増加)	(10,667)	9,291
営業債務及びその他の債務の増減額 (減少)	(11,747)	(9,080)
退職給付に係る負債の増減額 (減少)	4,014	7,705
その他	(7,549)	1,864
小計	116,258	126,225
利息の受取額	1,036	892
配当金の受取額	1,657	1,541
利息の支払額	(4,365)	(3,904)
法人所得税等の支払額	(13,723)	(23,458)
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,863	101,296

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	464	(1,612)
有形固定資産の取得による支出	(38,875)	(42,825)
有形固定資産の処分による収入	3,321	499
無形資産の取得による支出	(8,015)	(9,406)
投資不動産の処分による収入	826	56
子会社の売却による支出	—	(50,048)
子会社の売却による収入	12,811	50,345
短期貸付金の増減額 (増加)	(2,057)	181
長期貸付金による支出	(315)	(7)
長期貸付金の回収による収入	350	80
投資の取得による支出	(173,033)	(123,268)
投資の売却及び償還による収入	186,397	123,043
その他	(2,499)	(2,149)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(20,625)	(55,111)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(20,307)	(20,307)
非支配持分への配当金の支払額	(1,540)	(518)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(72,154)	19,071
長期借入金の調達による収入	134,659	68,556
長期借入金の返済による支出	(59,908)	(49,538)
社債の発行による収入	—	49,775
社債の償還による支出	(30,000)	(10,000)
リース負債の支払額	(27,974)	(27,332)
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(6)
その他	81	(153)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(77,143)	29,548
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	3,095	75,733
現金及び現金同等物の期首残高	141,421	95,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	(378)	1,306
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	1,659	8,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,797	180,946

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において、当社の子会社である株式会社L I X I L ビバの事業を非継続事業に分類しております。

非継続事業に分類した事業に係る損益は、要約四半期連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。なお、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により経済及び社会活動が急激に停滞したことに伴い、引き続き当第3四半期連結会計期間においても当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、地域によってバラツキはあるものの、国内事業・海外事業とも概ね回復の方向に向かっております。

国内事業においては、生産・物流・調達などのサプライチェーンは引き続き問題なく稼働している一方で、販売面においては、当社ショールームへ来場できないお客様に対するナイトオンライン接客サービスを常設とするなど、デジタルコンテンツを最大限に活用することにより差別化した商品・サービスを提供できるよう体制を強化してまいりました。また、ニューノーマルに対応したコロナ対策商品の伸長などもあったものの、2020年10月～12月累計の国内拠点における売上収益は前年同期比6%の減少となりました(2020年4月～6月は前年同期比12%の減少、2020年7月～9月は前年同期比16%の減少)。昨年末以降の第3波とみられる再度の全国的な感染拡大に伴う年明けの緊急事態宣言の発令もあり、今後の状況は依然として予測が難しいものの、引き続き緩やかながらも回復基調にあると予想しております。

海外事業においては、各地域において引き続き感染拡大が続いており、また一部の都市においてロックダウン(都市封鎖)が継続しているなど依然として予断を許さない状況にはあるものの、各地域における経済活動は段階的に再開の方向に向かっております。そのような状況の中で、2020年10月～12月累計の海外拠点における売上収益は全体では前年同期比2%の増加と引き続き回復をみせております(2020年4月～6月は前年同期比22%の減少、2020年7月～9月は前年同期比2%の増加)。とりわけ北米地域、欧州・中東・アフリカ地域及び中国地域については現地通貨ベースで12月単月では前年同期比で2桁のプラスとなっており、アジア太平洋地域についても緩やかではありますが良化の方向にあります。総じて国内事業より先行して回復をみせている状況にありますが、今後も引き続きこの回復傾向が続くものと予想しております。

上記のような足元の状況を踏まえ、国内・海外のいずれにおいても、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響を与える今後の当社グループの業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループ業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、前連結会計年度と同様にある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。

一定の仮定としては、国内及び海外の大半の地域の事業は当連結会計年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものとしておりますが、海外においては地域によって回復度合いの差が大きく、一部地域の事業においては、本格的に感染拡大が始まった当連結会計年度の初めから起算して回復まで1年から3年の期間を要するものと想定しております。なお、一定の仮定を置くにあたっては、第3四半期連結累計期間において想定を超える事象は生じていないことから、前連結会計年度の有価証券報告書にて「(追加情報)」として開示しました内容から重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	612,517	412,445	85,411	38,808
セグメント間の内部売上収益又は振替高	11,083	4,695	71	1,792
計	623,600	417,140	85,482	40,600
セグメント利益(注)1	52,219	26,603	1,617	2,652
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	1,149,181	—	1,149,181
セグメント間の内部売上収益又は振替高	17,641	(17,641)	—
計	1,166,822	(17,641)	1,149,181
セグメント利益(注)1	83,091	(30,633)	52,458
その他の収益			5,385
その他の費用			(8,375)
営業利益			49,468
金融収益			3,210
金融費用			(4,386)
持分法による投資損失			(15)
関連会社に対する持分の処分益			10,977
継続事業からの税引前四半期利益			59,254

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社が2020年12月1日付で吸収合併して消滅した株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,512百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,815百万円であります。

4. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

	報告セグメント			
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	住宅・サービス事業等
売上収益				
外部顧客への売上収益(注)3	566,795	362,252	70,768	35,694
セグメント間の内部売上収益又は振替高	10,582	3,890	38	1,196
計	577,377	366,142	70,806	36,890
セグメント利益(注)1	46,385	25,953	770	1,942
その他の収益				
その他の費用				
営業利益				
金融収益				
金融費用				
持分法による投資損失				
関連会社に対する持分の処分益				
継続事業からの税引前四半期利益				

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益(注)3	1,035,509	—	1,035,509
セグメント間の内部売上収益又は振替高	15,706	(15,706)	—
計	1,051,215	(15,706)	1,035,509
セグメント利益(注)1	75,050	(29,830)	45,220
その他の収益			4,724
その他の費用			(12,784)
営業利益			37,160
金融収益			4,749
金融費用			(6,666)
持分法による投資損失			(91)
関連会社に対する持分の処分益			—
継続事業からの税引前四半期利益			35,152

- (注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社が2020年12月1日付で吸収合併して消滅した株式会社LIXILの人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. 株式会社LIXILビバに対する売上収益は、従来、「セグメント間の内部売上収益又は振替高」に含まれていましたが、今後の継続事業への影響を反映するようにするため、「外部顧客への売上収益」に含めた上で、非継続事業の損益から相殺消去する方法に変更しております。なお、「外部顧客への売上収益」に含まれている株式会社LIXILビバに対する売上収益は、ウォーターテクノロジー事業で1,013百万円、ハウジングテクノロジー事業で1,233百万円であります。
4. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、(非継続事業に関する注記)に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
現金及び現金同等物	1,301	営業債務及びその他の債務	878
営業債権及びその他の債権	2,108	その他の流動負債	41
棚卸資産	611	退職給付に係る負債	359
有形固定資産	310	非継続事業を構成する負債	89,876
非継続事業を構成する資産	53,473	その他	753
その他	429		
合計	58,232	合計	91,907

当第3四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。当第3四半期連結会計期間において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として株式会社川島織物セルコン及び同社子会社、並びに、ジャパンホームシールド株式会社及び同社子会社に係るものであります。これらの子会社に係る資産及び負債の主な内訳は、(子会社に関する注記)に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
現金及び現金同等物	245	営業債務及びその他の債務	3,047
営業債権及びその他の債権	8,321	リース負債(流動)	419
棚卸資産	3,749	その他の流動負債	2,033
未収法人所得税等	604	リース負債(非流動)	207
その他の流動資産	339	退職給付に係る負債	1,083
有形固定資産	2,216	繰延税金負債	206
使用権資産	241	その他	429
のれん及びその他の無形資産	364		
その他の金融資産(非流動)	1,301		
繰延税金資産	460		
その他	292		
合計	18,132	合計	7,424

(子会社に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(1) 株式会社川島織物セルコンの株式譲渡について

当社は、2020年11月24日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社川島織物セルコン(以下、川島織物セルコン)の発行済株式の100%を、川島織物セルコンの自己株式の買取に応じるにより売却することを決定し、同日付で株式譲渡に関する契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2021年1月6日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社は、2010年12月に川島織物セルコンの発行済株式のうち34%を第三者割当増資引き受けにより、残る66%を2011年8月に株式交換により取得することによって、完全子会社化いたしました。これは、事業収益や財務基盤の安定化、販売面でのシナジーの追求に加え、物流・間接業務の協業について効率的な仕組みを構築することによるコスト削減を目指すものでした。

今般、川島織物セルコンより、事業の成長スピードや生産・業務効率を追求する一方で、ブランドの支えとなっている伝統技術の継承に加え、次世代に繋がる新たなデザインや商品・技術の開発などへ挑戦していくべく、川島織物セルコンが有する文化的・商品的・技術的価値を深く理解している現経営陣によるマネジメント・パイアウト(MBO)の申し出があり、双方で検討を重ねて参りました。

その結果、当社としても、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進める中で、川島織物セルコンからの申し出は、当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると判断し、資本提携を発展的に解消するため、保有する同社株式の全部を同社へ譲渡することにいたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	株式会社川島織物セルコン
株式譲渡日	2021年1月6日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社川島織物セルコン
事業内容	<インテリア・室内装飾織物> カーテン、カーペット、壁装、インテリア小物などの製造販売・室内装飾工事 <呉服・美術工芸織物> 帯、緞帳、祭礼幕、和装小物などの製造販売
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却価額

売却前の所有株式数	141,877,506株(持分比率:100%)
売却する株式数	141,877,506株
売却後の持分比率	一株(持分比率: -%)
売却価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえて開示を控えさせていただきます。

⑤ 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

川島織物セルコン及び同社子会社に関連する売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
現金及び現金同等物	43	営業債務及びその他の債務	1,812
営業債権及びその他の債権	5,168	リース負債(流動)	320
棚卸資産	3,725	その他の流動負債	1,283
未収法人所得税等	604	リース負債(非流動)	158
その他の流動資産	115	退職給付に係る負債	889
有形固定資産	2,025	繰延税金負債	206
使用権資産	134	その他	240
その他の金融資産(非流動)	1,091		
その他	184		
合計	13,089	合計	4,908

(2) ジャパンホームシールド株式会社の株式譲渡について

当社は、2020年12月4日付で、当社の連結子会社である株式会社L I X I L住生活ソリューション（以下、L I X I L住生活ソリューション）が保有するジャパンホームシールド株式会社（以下、ジャパンホームシールド）の発行済株式の100%について、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（以下、みずほキャピタルパートナーズ）が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合と、関係当局の承認等が得られることを条件として譲渡することを合意し、株式譲渡契約を締結いたしました。

① 株式譲渡の理由

L I X I Lは、その企業理念である、世界中の人びとのより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しています。これを達成するため、当社及びグループ会社（以下、当社グループ）では、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

一方、ジャパンホームシールドは設立以来、住宅に関わる地盤調査・建物検査のリーディングカンパニーとして、累計で地盤調査180万棟、建物検査20万戸を超える実績を積み重ねてきました。昨今では住宅の法改正や自然災害の多発などで住環境が変化する中、お客様の声を真摯に受け止め、技術とサービスの向上及び基礎設計などの新サービスを提供することで、持続的な成長を実現してきました。

今回、当社とジャパンホームシールドは、ジャパンホームシールドが現在の事業活動の枠に留まらず、業界全体の拡大と共に飛躍的な成長を目指すために、当社グループから独立したうえで外部によるサポートを受け、さらなる事業の強化を目指していくことが必要であると判断いたしました。両社による協議の結果、経営全般にわたり豊富なノウハウやネットワーク、リソースを有するみずほキャピタルパートナーズを新たなパートナーに迎え、事業運営面・財務面を含む支援を受けつつ、これまで以上に強固な事業基盤の構築を図っていくことが最適であるとの判断に至りました。

また当社グループとしても、上述した事業運営における様々な変革を進める中で、本件株式譲渡が、事業構造の簡素化と組織の統合による更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みの方向性とも合致するものであると考えております。

これらの理由から、当社は、当社がL I X I L住生活ソリューションを通じて保有するジャパンホームシールドの全ての普通株式を譲渡することを決定いたしました。

② 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	みずほキャピタルパートナーズ株式会社が業務受託するMCP5投資事業有限責任組合
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係当局の承認等が得られた後、速やかに実行いたします。

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	ジャパンホームシールド株式会社
事業内容	地盤調査及び関連業務、地盤補強業務、測量業務、建物検査業務
セグメントの名称	住宅・サービス事業等

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率及び売却価額

売却前の所有株式数	2,000株（持分比率：100%）
売却する株式数	2,000株
売却後の持分比率	－株（持分比率：－%）
売却価額	譲渡価額につきましては、株式譲渡契約における守秘義務をふまえ開示を控えさせていただきます。

⑤ 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

ジャパンホームシールド及び同社子会社に関連する売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
売却目的で保有する資産		売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
現金及び現金同等物	202	営業債務及びその他の債務	1,235
営業債権及びその他の債権	3,153	リース負債(流動)	99
その他の流動資産	224	その他の流動負債	750
使用権資産	107	リース負債(非流動)	49
のれん及びその他の無形資産	338	退職給付に係る負債	194
その他の金融資産(非流動)	210	その他	189
繰延税金資産	452		
その他	204		
合計	4,890	合計	2,516

(非継続事業に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

(1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社L I X I L(2020年12月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅。)が保有するPermasteelisa S.p.A.(以下、ペルマスティリーザ社)の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC(以下、Atlas社)に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、2020年9月30日に実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への改革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

② 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡日	2020年9月30日

③ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株(持分比率:100%)
売却する株式数	25,613,544株
売却後の持分比率	一株(持分比率: -%)
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当第3四半期連結会計期間末時点において、33百万ユーロ（4,189百万円）であります。 ・株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。当該義務に係る偶発債務の金額は、当第3四半期連結会計期間末時点において、61百万ユーロ（7,718百万円）であります。 ・当社グループは、株式譲渡にあたり一定の資金を拠出したしましたが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（12,695百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。
----------------	---

⑤ 非継続事業を構成する資産及び負債

2020年9月30日に株式譲渡が完了しているため、当第3四半期連結会計期間は該当ありません。なお、前連結会計年度における非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計期年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	6,990	営業債務及びその他の債務	30,776
営業債権及びその他の債権	19,865	リース負債（流動）	1,694
棚卸資産	2,170	契約負債	37,715
契約資産	13,726	その他の金融負債（流動）	1,601
その他の金融資産（流動）	3,007	引当金（流動）	5,435
その他の流動資産	4,825	その他の流動負債	1,783
繰延税金資産	2,864	リース負債（非流動）	2,972
その他	26	退職給付に係る負債	3,633
		引当金（非流動）	1,929
		繰延税金負債	1,670
		その他	668
合計	53,473	合計	89,876

⑥ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	108,436	49,674
その他の損益	(120,250)	(53,709)
非継続事業からの税引前四半期損失	(11,814)	(4,035)
法人所得税費用	(313)	285
非継続事業からの四半期損失	(12,127)	(3,750)

⑦ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(12,247)	(1,857)
投資活動によるキャッシュ・フロー	800	(51,882)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,384)	(1,192)
合計	(12,831)	(54,931)

(2) 株式会社L I X I Lビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社L I X I Lビバ（以下、L I X I Lビバ）との間で、L I X I Lビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とするL I X I Lビバの普通株式の株式併合及びL I X I Lビバの自己株式取得による当社保有のL I X I Lビバの全普通株式のL I X I Lビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社によるL I X I Lビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。なお、これらの締結後、本株式譲渡に必要な諸手続を経て、2020年11月9日に株式譲渡を実行いたしました。

① 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

L I X I Lビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

L I X I Lビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既にL I X I Lビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

② 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、L I X I Lビバ及びL I X I Lビバの少数株主にとって最適なL I X I Lビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、L I X I Lビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、L I X I Lビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有するL I X I Lビバの全ての普通株式をL I X I Lビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

- (a) 本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、L I X I Lビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有するL I X I Lビバ株式、当社が所有する本不応募株式及びL I X I Lビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合にL I X I Lビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、L I X I Lビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、
- (b) 下記(c)に定義するL I X I Lビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者がL I X I Lビバに対し、L I X I Lビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii) L I X I Lビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づくL I X I Lビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少を行うこと、並びに
- (c) 本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件としてL I X I Lビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者がL I X I Lビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

③ 譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	株式会社L I X I Lビバ
株式譲渡日	2020年11月9日

④ 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	株式会社L I X I Lビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

⑤ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	6株(注)
売却する株式数	6株
売却後の持分比率	一株(持分比率：－%)
売却価額	56,619百万円
売却損益	要約四半期連結純損益計算書の非継続事業からの四半期利益において、16,494百万円の子会社売却益を計上しております。

(注) L I X I Lビバは、2020年10月22日を効力発生日として、3,894,550株を1株に併合する株式併合を行っております。

⑥ 非継続事業を構成する資産及び負債

2020年11月9日に株式譲渡が完了しているため、当第3四半期連結会計期間は該当ありません。

(注) 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているL I X I Lビバに関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。なお、L I X I Lビバに関連する非支配持分の残高は、29,526百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		前連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		負債	
現金及び現金同等物	10,027	営業債務及びその他の債務	42,550
営業債権及びその他の債権	4,470	社債及び借入金(流動)	4,000
棚卸資産	42,760	リース負債(流動)	15,593
その他の金融資産(流動)	1,539	契約負債	1,469
その他の流動資産	416	未払法人所得税等	1,455
有形固定資産	80,426	その他の流動負債	4,599
使用権資産	154,377	社債及び借入金(非流動)	30,000
のれん及びその他の無形資産	2,104	リース負債(非流動)	158,580
投資不動産	3,082	その他の金融負債(非流動)	6,958
その他の金融資産(非流動)	28,801	引当金(非流動)	2,384
繰延税金資産	2,241	その他の非流動負債	1,081
その他の非流動資産	2,539	その他	180
その他	169		
合計	332,951	合計	268,849

⑦ 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	138,878	113,391
子会社売却益	—	16,494
その他の損益	(133,082)	(98,772)
非継続事業からの税引前四半期利益	5,796	31,113
法人所得税費用(注)	(1,771)	(5,026)
非継続事業からの四半期利益	4,025	26,087

(注) 当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用には、子会社売却益に対する費用である546百万円が含まれております。

⑧ 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,972	18,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,817)	37,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	(9,057)	(10,452)
合計	5,098	46,001